

令和4年度 高知県普通会計決算見込みについて（ポイント編）

1 歳入歳出決算額の状況

（単位 百万円、%）

○新型コロナウイルス感染症対策や国の防災・減災、国土強靱化対策を活用した公共事業の減などの影響により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。

○実質収支は、36億74百万円の黒字。

区分	R4年度	R3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	496,689	543,650	△46,961	△8.6
歳出総額 B	483,483	530,079	△46,596	△8.8
形式収支 C (A-B)	13,206	13,571	△365	△2.7
繰り越すべき財源 D	9,532	11,577	△2,045	△17.7
実質収支 E (C-D)	3,674	1,994	1,680	84.3

① 歳入科目の主な減要因

R3:5,436億50百万円 → R4:4,966億89百万円（△469億61百万円）

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、**国庫支出金が前年度比で155億47百万円の減**となった。また、普通交付税の追加交付の減などにより、**実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）が前年度比で227億95百万円の減**となった。

② 歳出科目の主な減要因

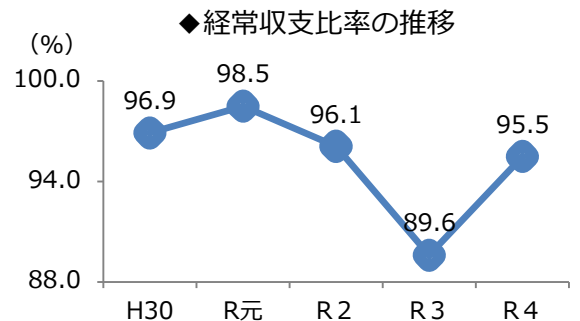
R3:5,300億79百万円 → R4:4,834億83百万円（△465億96百万円）

○新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減などにより、**補助費等が前年度比で98億92百万円の減**となった。また、国の防災・減災、国土強靱化対策を活用した公共事業の減などの影響により、**普通建設事業費が前年度比で183億18百万円の減**となった。

2 各財政指標の状況

○財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※）は、前年度から5.9ポイント増加し、95.5%となった。

○県債残高は、臨時財政対策債の発行減などにより、前年度から減少。一方、臨時財政対策債を除く県債残高は、地方交付税措置率の高い地方債を活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化した結果、前年度より増加。



（※）経常収支比率:経常経費充当一般財源等/経常一般財源等総額

① 経常収支比率

○実質的な地方交付税の減などに伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が減となったことから、前年度から増加した。

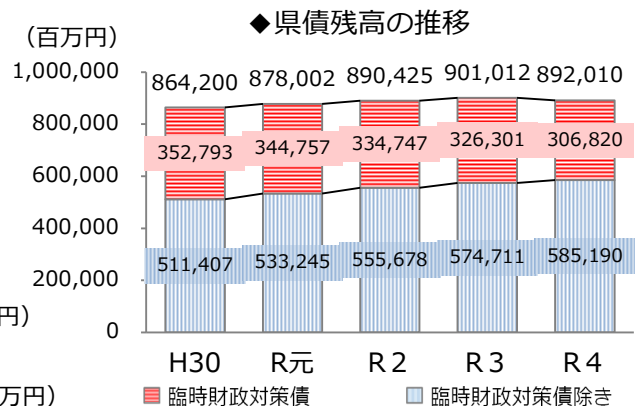
② 県債残高

○県債残高総額

R3:9,010億12百万円 → R4:8,920億10百万円（△90億2百万円）

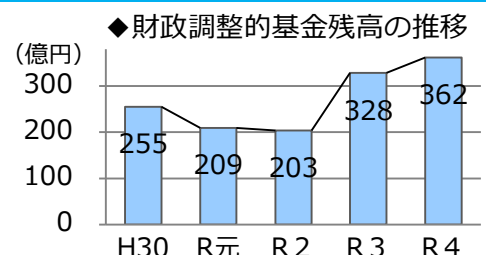
○臨時財政対策債を除く県債残高総額

R3:5,747億11百万円 → R4:5,851億90百万円（+104億79百万円）



3 将来に向けた基金の確保

○財政調整的基金は、決算剰余金の積立てなどにより、前年度比で33億55百万円増加し、R4年度末残高は361億68百万円となった。



令和5年9月20日
高知県財政課

令和4年度 高知県普通会計決算見込みについて

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	物件費	P.3
3	補助費等	P.3
4	普通建設事業費	P.3
5	災害復旧事業費	P.3
6	公債費	P.3
7	積立金	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金の現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の令和4年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,966億89百万円、歳出総額4,834億83百万円で、形式収支は132億6百万円となった。

この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源95億32百万円を差し引いた実質収支は36億74百万円の黒字となった。

この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は16億80百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は16億84百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で8.6%の減、歳出総額で8.8%の減となった。

[第1表] 令和4年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	R4年度	R3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	496,689	543,650	△ 46,961	△ 8.6
歳出総額 B	483,483	530,079	△ 46,596	△ 8.8
形式収支 C(A-B)	13,206	13,571	△ 365	△ 2.7
繰り越すべき財源 D	9,532	11,577	△ 2,045	△ 17.7
実質収支 E(C-D)	(7) 3,674	(1) 1,994	1,680	84.3
単年度収支 F(ア-イ)	1,680	△ 3,213	4,893	152.3
財政調整基金積立 G	4	9,822	△ 9,818	△ 100.0
財政調整基金取崩 H				
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	1,684	6,609	△ 4,925	△ 74.5

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入総額	4,573	5,076	5,437	4,967
歳出総額	4,494	4,923	5,301	4,835
形式収支	79	153	136	132
繰越財源	68	101	116	95
実質収支	11	52	20	37

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

地方消費税清算金の増などにより、対前年度比0.3% (2億69百万円) の増となった。

2 地方譲与税

全国的に企業収益が好調であった影響に伴う特別法人事業譲与税の増などにより、対前年度比11.1% (15億24百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、国の経済対策に対応した普通交付税の追加交付の減などにより、対前年度比10.7% (227億95百万円) の減となった。

4 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、対前年度比12.0% (155億47百万円) の減となった。

5 繰入金

減債基金の取崩しの減などにより、対前年度比13.2% (7億53百万円) の減となった。

6 繰越金

決算剰余金の減などにより、対前年度比1.3% (1億69百万円) の減となった。

7 県債

臨時財政対策債の減などにより、対前年度比29.9% (241億28百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	R4年度	構成比	R3年度	構成比	増減額	増減率	
県税	90,032	18.1	89,763	16.5	269	0.3	
地方譲与税	15,238	3.1	13,714	2.5	1,524	11.1	
地方特例交付金	325	0.1	326	0.1	△ 1	△ 0.3	
地方交付税	185,846	37.4	191,493	35.2	△ 5,647	△ 2.9	
交安交付金	159	0.0	182	0.0	△ 23	△ 12.6	
国庫支出金	114,266	23.0	129,813	23.9	△ 15,547	△ 12.0	
分担金及び負担金	3,258	0.7	3,928	0.7	△ 670	△ 17.1	
使用料及び手数料	4,938	1.0	5,149	1.0	△ 211	△ 4.1	
財産収入	809	0.2	1,047	0.2	△ 238	△ 22.7	
寄附金	141	0.0	225	0.0	△ 84	△ 37.3	
繰入金	4,969	1.0	5,722	1.1	△ 753	△ 13.2	
繰越金	12,574	2.5	12,743	2.4	△ 169	△ 1.3	
諸収入	7,646	1.5	8,929	1.6	△ 1,283	△ 14.4	
県債	56,488	11.4	80,616	14.8	△ 24,128	△ 29.9	
うち臨時財政対策債	3,792	0.8	20,940	3.9	△ 17,148	△ 81.9	
歳入合計	496,689	100.0	543,650	100.0	△ 46,961	△ 8.6	
	依存財源	372,322	75.0	416,144	76.5	△ 43,822	△ 10.5
	自主財源	124,367	25.0	127,506	23.5	△ 3,139	△ 2.5
	実質的な地方交付税	189,638	38.2	212,433	39.1	△ 22,795	△ 10.7

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費

退職手当の減などにより、対前年度比1.7%（18億93百万円）の減となった。

2 物件費

新型コロナウイルス感染症への対応による委託料の増などにより、対前年度比11.6%（31億62百万円）の増となった。

3 補助費等

新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減などにより、対前年度比7.0%（98億92百万円）の減となった。

4 普通建設事業費

国の防災・減災、国土強靱化対策を活用した公共事業の減などにより、対前年度比14.7%（183億18百万円）の減となった。

5 災害復旧事業費

公共土木施設災害復旧事業費の増などにより、対前年度比3.7%（2億3百万円）の増となった。

6 公債費

令和3年度における臨時財政対策債の繰上償還の影響などにより、対前年度比6.5%（48億8百万円）の減となった。

7 積立金

財政調整基金の積立金の減などにより、対前年度比85.3%（149億85百万円）の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	R4年度		R3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	112,120	23.2	114,013	21.5	△ 1,893	△ 1.7
うち職員給	78,771	16.3	79,921	15.1	△ 1,150	△ 1.4
うち退職手当	12,246	2.5	13,019	2.5	△ 773	△ 5.9
物件費	30,396	6.3	27,234	5.1	3,162	11.6
維持補修費	6,340	1.3	6,476	1.2	△ 136	△ 2.1
扶助費	13,828	2.9	13,368	2.5	460	3.4
補助費等	130,847	27.1	140,739	26.6	△ 9,892	△ 7.0
普通建設事業費	106,497	22.0	124,815	23.6	△ 18,318	△ 14.7
補助事業費	70,942	14.7	85,048	16.0	△ 14,106	△ 16.6
単独事業費	25,669	5.3	29,392	5.6	△ 3,723	△ 12.7
国直轄負担金	9,886	2.0	10,375	2.0	△ 489	△ 4.7
災害復旧事業費	5,702	1.2	5,499	1.0	203	3.7
公債費	68,767	14.2	73,575	13.9	△ 4,808	△ 6.5
積立金	2,586	0.5	17,571	3.3	△ 14,985	△ 85.3
投資及び出資金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
貸付金	1,607	0.3	1,896	0.4	△ 289	△ 15.2
繰出金	4,790	1.0	4,891	0.9	△ 101	△ 2.1
歳出合計	483,483	100.0	530,079	100.0	△ 46,596	△ 8.8
うち義務的経費	194,715	40.3	200,956	37.9	△ 6,241	△ 3.1
うち投資的経費	112,199	23.2	130,314	24.6	△ 18,115	△ 13.9

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、普通交付税の追加交付の減に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が減となったことなどにより、前年度から5.9ポイント増加し、95.5%となった。

2 財政力指数

財政力指数（令和2年度～令和4年度の3か年平均）は、0.26114となった。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、基準財政需要額算入公債費の減などにより、前年度を0.5ポイント上回る11.1%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、標準財政規模が減少したことなどにより、前年度を3.1ポイント上回る176.4%となった。

4 県債現在高

臨時財政対策債の減などにより、県債現在高(※1)は前年度末より90億2百万円(1.0%)減少し、8,920億10百万円となった。

(※1)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金の現在高

財政調整的基金については、決算剰余金の増などにより、年度末残高は361億68百万円(33億55百万円(10.2%)の増)となった。

また、地域医療介護総合確保基金を22億10百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金を13億55百万円を取り崩したなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の年度末残高は前年度末より18億70百万円(12.8%)減少して127億18百万円となった。

積立基金全体の現在高は、前年度末より52億55百万円(6.4%)増加し、867億33百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
H24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
H25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
H26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
H27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
H28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
H29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)
H30	96.9 (104.3)	0.27045	10.5	177.8	880,363 [517,362] (864,200)
R元	98.5 (104.1)	0.27201	10.6	189.9	897,369 [541,085] (878,002)
R2	96.1 (102.7)	0.27382	10.6	187.9	912,751 [563,134] (890,425)
R3	89.6 (96.5)	0.26105	10.6	173.3	929,610 [585,230] (901,012)
R4	95.5 (96.8)	0.26114	11.1	176.4	924,378 [596,991] (892,010)

経常収支比率(%) = (経常経費に充当した一般財源等) / (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率(%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金(公営企業分及び繰上償還分を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金		防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)				
H24	8,583	32,669 (20,427)	20,384		33,625	28,967	74,877 (62,634)
H25	7,833	38,004 (23,511)	23,477		38,051	31,310	83,888 (69,395)
H26	8,006	37,183 (23,625)	23,600		17,073	31,606	62,262 (48,704)
H27	9,122	38,240 (23,757)	23,741		14,537	32,863	61,899 (47,416)
H28	8,393	37,768 (21,146)	21,136		13,462	29,529	59,622 (43,000)
H29	7,015	31,290 (17,447)	17,440		13,985	24,455	52,290 (38,447)
H30	7,400	31,445 (15,281)	15,281	2,843	11,766	25,524	53,454 (37,290)
R元	6,246	31,184 (11,815)	11,815	2,844	11,623	20,905	51,897 (32,528)
R 2	6,807	33,012 (10,684)	10,684	2,846	17,844	20,337	60,509 (38,181)
R 3	19,232	44,837 (16,236)	10,760	2,821	14,588	32,813	81,478 (52,877)
R 4	20,233	50,961 (18,589)	13,114	2,821	12,718	36,168	86,733 (54,361)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額等を除いたもの。

令和4年度決算 健全化判断比率の状況（速報）

ポイント（総括） 財政の健全度を示す4指標のいずれも早期健全化基準を下回る

（単位：％）

	健全化判断比率（高知県）	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	3.75	5.0
② 連結実質赤字比率	—	8.75	15.0
③ 実質公債費比率	11.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	176.4	400.0	※

（※）将来負担比率には財政再生基準なし

ポイント① [実質赤字比率・連結実質赤字比率] とともに該当なし

- ◆一般会計等の実質赤字の財政規模に対する比率である実質赤字比率は、一般会計等がおよそ37億円の黒字であったことから、該当なし（令和3年度決算：該当なし）
- ◆全ての会計を対象とした実質赤字の財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、上記に加えて、公営企業会計がおよそ118億円の資金剰余を生じていることから、該当なし（令和3年度決算：該当なし）

ポイント② [実質公債費比率] 基準財政需要額算入公債費の減少などに伴い、0.5ポイントの増加

令和3年度決算	令和4年度速報値
10.6%	11.1%

- ◆実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、基準財政需要額算入公債費の減少などから、前年度比で0.5ポイント増加した。

ポイント③ [将来負担比率] 標準財政規模の減少などに伴い、3.1ポイントの増加

令和3年度決算	令和4年度速報値
173.3%	176.4%

- ◆一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、標準財政規模の減少などから、前年度比で3.1ポイント増加した。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について

○健全化判断比率について

■令和4年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る。

(単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	R3年度
① 実質赤字比率	—	3.75	5.0	—
② 連結実質赤字比率	—	8.75	15.0	—
③ 実質公債費比率	11.1	25.0	35.0	10.6
④ 将来負担比率	176.4	400.0	※	173.3

(※)将来負担比率には財政再生基準なし

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(1)歳入総額	496,689 百万円	
(2)歳出総額	483,483 百万円	
(3)翌年度に繰り越すべき財源	9,532 百万円	
(4)実質収支額 (1)-(2)-(3)	3,674 百万円	
(5)標準財政規模	271,082 百万円	
実質赤字比率 (4)/(5)	— %	実質赤字がない → 該当なし

※1 一般会計等：一般会計のほか、公営企業会計を除く特別会計が含まれる。

※2 四捨五入のため端数が合わないものがある。

②連結実質赤字比率

全ての会計（一般会計等及び公営企業会計）を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額 = (イ+ロ) > (ハ+ニ) の場合の当該超える額

- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字が生じた会計の
実質赤字額の計 . . . 実質赤字額なし
- ロ 公営企業会計のうち資金不足が生じた会計の資金不足額の計 . . . 資金不足額なし
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字が生じた会計の
実質黒字額の計 . . . 6,578 百万円
- ニ 公営企業会計のうち資金剰余が生じた会計の資金剰余額の計 . . . 11,816 百万円

連結実質赤字額がない → 該当なし

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

(単位：百万円)

	R2	R3	R4
A 地方債の元利償還金(繰上償還額及び満期一括償還の元金分除く)	58,700	57,639	57,328
B 準元利償還金	13,405	13,694	14,298
C 特定財源	565	574	607
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,600	45,440	44,330
E 標準財政規模	267,553	279,802	271,082
単年の実質公債費比率{(A+B)-(C+D)} / (E-D)	10.88406%	10.80331%	11.77029%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.1%		

※ 四捨五入のため端数が合わないものがある。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度
A 将来負担額	1,042,545	1,030,279
地方債残高	929,991	924,723
(うち、臨時財政対策債を除く)	585,611	597,336
退職手当負担見込額	86,132	81,241
公営企業債等繰入見込額	9,360	9,644
縣市病院企業団の地方債等償還のうち県負担分	8,063	6,458
土地開発公社(県)の負債等	0	0
森林整備公社等に係る県の損失補償付債務	4,054	3,823
道路公社に係る事業完了後の債務残高見込額	0	0
共済組合住宅賃借料等の債務負担行為に基づく支出予定額	4,945	4,390
競馬組合の累積債務のうち県負担分	0	0
B 充当可能財源等	636,242	630,202
基準財政需要額算入見込額	550,151	538,181
基金残高	70,645	76,356
その他充当可能特定財源	15,445	15,665
C 標準財政規模	279,802	271,082
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,440	44,330
将来負担比率 (A-B) / (C-D)	173.3%	176.4%

※四捨五入のずれあり

○資金不足比率について

■各公営企業における「資金不足比率」については、令和4年度決算において**資金不足を生じた公営企業はない。**

※令和3年度決算においてもなし

(単位：百万円・%)

特別会計名	事業規模 (A)	資金不足額 (B)	資金不足比率 (B) / (A)
法 適 用	工業用水道事業会計	171	0
	電気事業会計	1,520	0
	病院事業会計	11,565	0
	流域下水道事業会計	549	0
法 非 適 用	港湾整備事業特別会計	251	0
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	7,246	0

資金不足比率の経営健全化基準：20%